

令和7年度国債発行予定額

＜発行根拠法別発行額＞

（単位：億円）

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
新規国債	286,471	286,471	403,431	116,960	116,960
建設国債	67,910	67,910	103,300	35,390	35,390
特例国債	218,561	218,561	300,131	81,570	81,570
復興債	1,211	1,211	—	▲ 1,211	▲ 1,211
GX経済移行債	7,258	7,258	13,541	6,283	6,283
子ども特例債	11,397	11,397	11,397	—	—
半導体・AI債	—	—	256	256	256
財投債	100,000	100,000	120,000	20,000	20,000
借換債	1,362,231	1,362,231	1,347,243	▲ 14,987	▲ 14,987
国債発行総額	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

＜消化方式別発行額＞

（単位：億円）

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
カレンダーベース 市中発行額	1,723,000	1,718,000	1,787,000	64,000	69,000
第Ⅱ非価格 競争入札	69,480	67,992	54,969	▲ 14,511	▲ 13,023
年度間調整分	▲ 69,912	▲ 68,729	▲ 59	69,853	68,670
市中発行分 計	1,722,568	1,717,264	1,841,910	119,342	124,646
個人向け販売分	46,000	51,304	53,959	7,959	2,655
合 計	1,768,568	1,768,568	1,895,869	127,301	127,301

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度における前倒債の発行限度額は55兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上(7年度当初は6%を計上。7年度補正後は実績を反映した上で5%を計上)。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

(注5) 半導体・AI債(先端半導体・人工知能関連技術債)は、先端半導体・人工知能関連技術措置に要する費用の財源を確保するために、令和12年度までの間、必要に応じ、つなぎとして発行される。